

がん患者等に対する就労支援を充実させる対策のための提言書（概要版）

平成 27 年 10 月 熊本県がん患者向上支援対策会議

本県では 20 歳から 64 歳までの 3,511 人ががん罹患しており、がんの治療を継続しながら就労している方も多くなっているが、就労可能な状態にもかかわらず、復職、就労を継続することが困難なケースも生じている。そこで、がん患者・経験者及びその家族（がん患者等という。）の就労支援に係る対策を実施するに当たり、その実効性をより高めるため、就労支援に関する関係機関等で、就労支援に係る課題、具体的な対策及び方向性等について意見交換を行い、その提言を次のように取りまとめた。

1 課題・ニーズの主な例

①がん患者等 ・相談先が分からない。職場に病状等が伝えにくい。 ・がんや治療に伴う身体的・心理的・経済的な問題がある。	②医療機関等 ・就労継続を意識した説明、声かけが十分でない。 ・就労支援に関する知識、技量、情報十分でない。 ・職場との情報共有が十分でない。	③企業等 ・がんは私傷病で手厚い対応が難しい。経営的負担がある。 ・主治医と産業医等との連携が十分でない。 ・柔軟な勤務制度の整備が困難。	④その他 ・がんに対する知識が十分でない。 ・関係者間の連携が十分でない。 ・活用可能な制度の周知が十分でない。
--	---	---	--

2 就労支援対策

就労支援対策は、以下のとおり、①短期的に優先して実施及び②中長期に着手又は実施することが望ましい対策、③実施の可否を含めて検討すべき対策に分けた。

実施主体は、県を中心に関係機関が連携・協力して実施することを望む。

【短期的に優先して実施することが望ましい対策】

◎がん患者就労支援ネットワーク会議（仮称）の設置・開催、顔の見える関係づくり

がん患者就労支援ネットワーク会議（仮称）を設置し、連携を促進し、中長期対策の検討の場とするとともに、就労支援シート等の作成、活用等を図り、PDCAサイクルによる定期的な評価を行う。また、顔の見える関係づくりを目的とした定期的な会の開催に努める。

◎医療従事者や相談員等に対する研修会、講演会等の実施（拡充）

関係機関においてがん患者等の就労支援の内容を含めた研修会の自主的な実施に努めるとともに、社会保険労務士や熊本労働局等、関係者間の連携を促進するための研修会、講演会等を実施する。

◎就労支援に関する相談窓口一覧のリーフレット作成、患者に届ける仕組みの整備
関係機関が連携して、就労支援の窓口、相談支援センター、その他の支え
る仕組みを一覧としたリーフレットを作成し、患者、家族が訪れる窓口（外
来受付、入院受付、支払窓口、調剤薬局窓口）で配布する。

【中長期的に着手又は実施することが望ましい対策】

がん患者就労支援ネットワーク会議（仮称）等にて継続検討事項とするとともに、以下の対策は、各主体が可能なタイミングで速やかに着手又は実施することを望む。

- ◎啓発チラシやマニュアル等支援ツールの提供（コンパクトな概要版）
- ◎がん患者、職場、医療機関等をつなぐ就労支援シートの作成（私のカルテ等の活用を検討）
- ◎就労支援の専門家（ハローワーク・社労士等）と連携した相談対応の実施（がん相談員が相談できる場の検討）
- ◎ピアサポート体制の充実・実施
- ◎がんに対する正しい知識の普及啓発等を含む「がん教育」の実施

【実施の可否を含めて検討すべき対策】

- ・がん相談員等に対するスーパーバイザーの人材養成
- ・土曜・休日診療の試行的取組み、外見支援専門スタッフの配置
- ・企業等の経済的負担軽減策の検討
- ・がん患者等が働きやすい職場の登録と表彰、優良事例紹介

3 就労支援対策のフォローアップ

実施に当たっては、関係機関に協力を促すこと、１年以内に就労支援ネットワーク会議を設置し、毎年度、提言の施策等の進捗を報告することを望む。